



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
 コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 植田 庸平 (TEL) 03-5287-7259
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,227	9.8	332	△13.2	332	△16.8	223	△17.0
2023年3月期	2,939	13.4	382	△9.8	399	△5.2	269	△4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	63.61	61.67	10.7	12.7	10.3
2023年3月期	77.31	74.39	14.6	17.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,762	2,207	79.9	617.38
2023年3月期	2,461	1,978	80.3	565.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,207百万円 2023年3月期 1,977百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	271	△48	5	2,292
2023年3月期	224	△6	2	2,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00	-	22.0	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	14.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,401	5.4	356	7.3	356	7.2	230	3.1	64.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,574,950 株	2023年3月期	3,500,000 株
2024年3月期	- 株	2023年3月期	- 株
2024年3月期	3,510,650 株	2023年3月期	3,480,769 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、経済活動の正常化が進んでおります。一方、不安定な国際情勢や為替変動、人件費や物流費の上昇や物価高など依然として先行きは不透明な状況です。

当社におきましては、教育・福祉業界を対象とした人材サービス及び学習塾・家庭教師などの教育サービスを事業領域としております。

教育業界におきましては、教育現場での教員の長時間労働の実態が浮き彫りになり、教員のなり手不足が深刻化しております。2024年度の教員採用試験における受験者数は約11万3千人、最終合格者は約3万9千人、全国平均の選考倍率が2.9倍となり教員人気の低下に歯止めが掛かっておりません。そのような状況を改善させるため、部活動の地域移行や外部人材の活用に注目が集まっております。また、ICT支援員におきましては、文部科学省が掲げる教育のICT化に向けた環境整備五か年計画で目標とする水準「4校1人配置」には届いておらず、新たにデジタル教育の拠点となる高校「DXハイスクール」の指定が始まるなど、デジタル人材のニーズは高まっております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小が見込まれる中、大学入試改革等の教育制度改革が進んでおり、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。そのようなニーズの変化に迅速に対応し、期待に応えるためにも、優秀な人材の確保が重要課題となっております。

福祉業界におきましては、子育て支援の充実に向けて、認定こども園増設の推進やこども誰でも通園制度の策定などが進む一方、保育士不足が深刻化しております。また保育施設が増加したことで待機児童数が減少した地域がある一方、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」問題が深刻さを増しており、学童保育の需要が高まっております。子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増す中、保育士や学童支援員の確保が急務となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育と福祉の社会課題を解決し、よりよい未来を創造する」ことをミッションに掲げ、教育と福祉を事業領域としておりますが、どの分野も人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。一方、個別指導教室や学童の対する設備投資や人的投資、家庭教師のWEBページ改修、人材サービスの営業規模拡大に伴う広告費や人材募集費用の増加など、必要な投資を積極的に進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,227,997千円(前年同期比9.8%増)、営業利益は332,232千円(同13.2%減)、経常利益は332,679千円(同16.8%減)、当期純利益は223,329千円(同17.0%減)となりました。

なお、当社は、これまで事業基盤の整備を優先することが株主価値の最大化に資するとの考えから、その原資となる内部留保の充実を基本方針とし、配当を実施しておりませんでした。将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定的な配当の実施を通じた利益還元を行うことが可能と判断いたしました。来期以降の投資計画を勘案しても安定した配当を維持できる財務状況であると判断し、当期の期末配当については、1株当たり14円とすることといたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

① 教育人材支援事業

ICT支援員派遣サービスにおいては、教育現場のDXという環境のもとで、自治体向けサービスの受注が増加しました。部活動の運営受託サービスについても新規顧客の開拓が進み受注が増加しました。また、インバウンド需要の回復や外国人労働者の増加に伴い、日本語教育サービスの問い合わせが回復しております。一方、今後成長が期待される分野に対する積極的な人的投資による人件費が増加しました。

その結果、売上高は1,057,003千円(同24.0%増)、セグメント利益は141,930千円(同18.0%増)となりました。

② 福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、人材派遣サービスの売上が順調に伸び、売上及び利益は増加いたしました。特に学童施設向け及び障がい児施設向けサービスの売上が前事業年度に比べ増加しました。一方、新規登録者獲得のための募集費が増加しました。

その結果、売上高は433,466千円(同9.6%増)、セグメント利益は87,873千円(同6.3%減)となりました。

③ 個別指導教室事業

個別指導教室事業においては、2023年6月に「本厚木校」、7月に「淵野辺校」及び千葉県初出店となる「新松戸校」10月に「ペントaskids中川校」を開校し、新規校舎の入塾者数が順調に増加いたしました。既存の校舎においても期首の在籍生徒数が前事業年度を上回ることにより授業の受講数が増加し、また初の試みである冬期合宿も寄与した結果売上が増加しました。一方、利益に関しては、コロナ禍を受け取りやめていた出店を2022年度より再開した結果、出店費用が増加し営業利益は減少しております。

その結果、売上高は1,231,957千円(同10.5%増)、セグメント利益は260,772千円(同1.9%減)となりました。

④ 家庭教師事業

家庭教師事業においては、前事業年度よりオンライン市場の拡大を見込みプロモーションを展開し、人的投資を行いました。しかしながら増加する多様化したニーズの問い合わせに対応する体制が整っておらず、結果として期首の在籍生徒数が前事業年度を下回りました。期中にプロモーション費用を増加するとともに、自社WEBページのSEO対策を進め、増加する問い合わせに対応するための内部体制作り注力してまいりました。

その結果、売上高は505,569千円(同12.3%減)、セグメント利益は49,653千円(同58.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産合計は2,508,270千円となり、前事業年度末に比べ253,143千円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が228,465千円、売掛金が18,256千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は253,902千円となり、前事業年度末に比べ47,099千円増加いたしました。これは主に建物が36,479千円、敷金が5,672千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,762,172千円となり、前事業年度末に比べ300,243千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債合計は503,877千円となり、前事業年度末に比べ63,260千円増加いたしました。

これは主に未払費用が19,141千円、預り金が16,259千円、契約負債が11,503千円、未払金が10,361千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は50,959千円となり、前事業年度末に比べ7,657千円増加いたしました。これは資産除去債務が7,657千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は554,836千円となり、前事業年度末に比べ70,917千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,207,336千円となり、前事業年度末に比べ229,325千円増加いたしました。

これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が223,329千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,292,687千円と前年同期と比べ228,465千円(11.1%)の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は271,133千円(前年同期比20.9%増)となりました。

これは主な増加の要因として、税引前当期純利益332,679千円、未払費用の増減額19,141千円、減価償却費15,667千円、契約負債の増減額11,503千円、主な減少の要因として、法人税等の支払額119,400千円、売上債権の増減額18,256千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は48,663千円(前年同期比693.5%増)となりました。

これは主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出42,391千円、敷金及び保証金の差入による支出6,812千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,996千円(前年同期比199.8%増)となりました。

これは主な増加要因として、株式の発行による収入5,996千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

学校をはじめとした教育現場における人材ニーズは依然として高く、DX化に向けたICT支援員の需要は維持されるものと想定しております。しかしながら、大型の入札案件を失注した影響により翌期ICT支援員派遣にかかる売上及び利益は減少を見込んでおりますが、それを補完すべく期中新たな案件の受注を行います。また、教員の働き方改革に向けた部活動指導員、ALT(外国語指導助手)、プログラミング講師などの外部資源の活用は増加の一途をたどっており、教員業務支援員や学校介助員など新たな外部資源の活用も開始されています。教員の長時間労働問題やそれによる就職先としての教員人気の低下は、今後の日本の教育現場の質の低下に結びつく重要な課題であり、課題解決に向けて外部資源の活用は益々増加すると想定しております。活用の増加が見込まれる外部資源、特に部活動指導員において、安心安全なサービスを提供していけるよう当社では「部活動コーチング検定」を開始し、受講人数の拡大を目指してまいります。

また、外国人労働者の受け入れは今後増加するものと想定しており、これに伴う日本語教育の重要性やその担い手である日本語教師の需要はより高まるものと想定しています。

福祉人材支援事業においては、認定こども園増設の推進やこども誰でも通園制度の策定など子育て支援策が拡充される中、保育士の需要が高まるものと想定しております。また、小1の壁問題の課題解決のため、学童支援員の需要も同様に高まると想定しております。

個別指導教室事業においては、人口増加エリアへの出店を拡大してまいります。地域密着の根付いた神奈川県内の出店はもちろんのこと、新たに出店を開始した千葉県など関東近郊の他エリアへの出店も進めてまいります。これにより個別指導教室事業に係る売上は増加するものの、新規校舎の設備費用および運営費用の増加が見込まれることから、利益率については当事業年度と比較して低下するものと想定しております。

家庭教師事業においては、多様化するニーズに対応する内部体制の充実を図り、改めて広告宣伝投資を行います。対面型家庭教師サービスについては首都圏及び関西圏以外へも商圏を拡大する見込みです。

これらを踏まえた翌事業年度の業績につきましては、売上高は3,401百万円、営業利益は356百万円となる予想です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,221	2,292,687
売掛金	175,268	193,525
貯蔵品	3	5
前払費用	17,528	25,801
その他	781	331
貸倒引当金	△2,675	△4,080
流動資産合計	2,255,127	2,508,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,988	195,904
減価償却累計額	△63,424	△68,859
建物(純額)	90,564	127,044
構築物	6,184	5,038
減価償却累計額	△5,186	△4,127
構築物(純額)	997	910
車両運搬具	236	109
減価償却累計額	△236	△109
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	9,304	8,944
減価償却累計額	△8,549	△8,173
工具、器具及び備品(純額)	754	770
その他	3,528	5,392
減価償却累計額	△1,916	△3,425
その他(純額)	1,611	1,967
有形固定資産合計	93,928	130,692
無形固定資産		
ソフトウェア	3,709	576
無形固定資産合計	3,709	576
投資その他の資産		
敷金	74,100	79,772
長期滞留債権	6,875	12,099
繰延税金資産	26,684	31,818
その他	8,379	11,040
貸倒引当金	△6,875	△12,099
投資その他の資産合計	109,164	122,632
固定資産合計	206,802	253,902
資産合計	2,461,929	2,762,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	187,046	197,408
未払費用	18,141	37,283
未払法人税等	64,474	60,533
未払消費税等	49,843	56,517
契約負債	79,485	90,988
預り金	14,814	31,073
賞与引当金	20,458	25,497
資産除去債務	2,163	—
その他	4,189	4,574
流動負債合計	440,617	503,877
固定負債		
資産除去債務	43,301	50,959
固定負債合計	43,301	50,959
負債合計	483,918	554,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,100	337,098
資本剰余金		
資本準備金	274,100	277,098
資本剰余金合計	274,100	277,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,369,592	1,592,921
利益剰余金合計	1,369,592	1,592,921
株主資本合計	1,977,792	2,207,117
新株予約権	218	218
純資産合計	1,978,011	2,207,336
負債純資産合計	2,461,929	2,762,172

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,939,250	3,227,997
売上原価	2,314,378	2,649,926
売上総利益	624,871	578,071
販売費及び一般管理費	241,975	245,838
営業利益	382,895	332,232
営業外収益		
保険解約返戻金	18,013	—
受取損害賠償金	—	440
その他	308	6
営業外収益合計	18,321	446
営業外費用		
解決金	1,493	—
営業外費用合計	1,493	—
経常利益	399,723	332,679
税引前当期純利益	399,723	332,679
法人税、住民税及び事業税	127,036	114,485
法人税等調整額	3,598	△5,134
法人税等合計	130,635	109,350
当期純利益	269,088	223,329

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	333,100	273,100	273,100	1,100,504	1,100,504	1,706,704	218	1,706,922
当期変動額								
新株の発行	1,000	1,000	1,000			2,000		2,000
当期純利益				269,088	269,088	269,088		269,088
当期変動額合計	1,000	1,000	1,000	269,088	269,088	271,088	—	271,088
当期末残高	334,100	274,100	274,100	1,369,592	1,369,592	1,977,792	218	1,978,011

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	334,100	274,100	274,100	1,369,592	1,369,592	1,977,792	218	1,978,011
当期変動額								
新株の発行	2,998	2,998	2,998			5,996		5,996
当期純利益				223,329	223,329	223,329		223,329
当期変動額合計	2,998	2,998	2,998	223,329	223,329	229,325	—	229,325
当期末残高	337,098	277,098	277,098	1,592,921	1,592,921	2,207,117	218	2,207,336

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	399,723	332,679
減価償却費	11,814	15,667
利息費用	114	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	6,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,624	5,038
受取損害賠償金	—	△440
解決金	1,493	—
保険解約返戻金	△18,013	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,861	△18,256
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,048	△12,033
未払金の増減額 (△は減少)	19,134	10,959
未払費用の増減額 (△は減少)	4,536	19,141
契約負債の増減額 (△は減少)	11,326	11,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,606	6,673
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△8,216	974
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,491	16,644
その他	△1,782	△5,281
小計	390,367	390,094
損害賠償金の受取額	—	440
解決金の支払額	△943	—
法人税等の支払額	△169,583	△119,400
法人税等の還付額	4,496	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,336	271,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,537	△42,391
資産除去債務の履行による支出	—	△2,148
敷金及び保証金の差入による支出	△16,643	△6,812
敷金及び保証金の回収による収入	253	2,687
保険積立金の解約による収入	38,794	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,133	△48,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,000	5,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000	5,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,203	228,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,018	2,064,221
現金及び現金同等物の期末残高	2,064,221	2,292,687

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「教育人材支援事業」、「福祉人材支援事業」、「個別指導教室事業」、「家庭教師事業」から構成されております。「教育人材支援事業」は学習塾、学校法人等を対象に人材の紹介・派遣を行っております。「福祉人材支援事業」は、保育園、幼稚園、学童保育施設、介護施設等を対象に人材の紹介・派遣を行っております。「個別指導教室事業」は、「個別指導学院サクシード」及び「ペンタスキッズ」の運営を行っております。「家庭教師事業」は個人を対象に家庭教師サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載とおおむね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	852,412	395,360	1,114,756	576,720	2,939,250	—	2,939,250
外部顧客への売上高	852,412	395,360	1,114,756	576,720	2,939,250	—	2,939,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	852,412	395,360	1,114,756	576,720	2,939,250	—	2,939,250
セグメント利益	120,261	93,764	265,740	118,229	597,995	△215,009	382,895
その他の項目							
減価償却費	275	817	7,116	2,734	10,943	870	11,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△215,009千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示していません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,057,003	433,466	1,231,957	505,569	3,227,997	—	3,227,997
外部顧客への売上高	1,057,003	433,466	1,231,957	505,569	3,227,997	—	3,227,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,057,003	433,466	1,231,957	505,569	3,227,997	—	3,227,997
セグメント利益	141,930	87,873	260,772	49,653	540,230	△207,997	332,232
その他の項目							
減価償却費	324	697	10,916	2,814	14,752	915	15,667

- (注) 1. セグメント利益の調整額△207,997千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	565.08円	617.38円
1株当たり当期純利益	77.31円	63.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.39円	61.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	269,088	223,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,088	223,329
普通株式の期中平均株式数(株)	3,480,769	3,510,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,668	110,645
(うち新株予約権(株))	(136,668)	(110,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。